

第 8 章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万863社となり、87.6%が利用、このうち企業内ネットワーク利用の割合は、85.7%。
- ・商鉱工業企業のコンピュータ・ネットワークの利用は87.5%、平成9年度対比で15.2ポイントの上昇。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万863社で、回答企業の87.6%となった。商鉱工業企業の利用率は87.5%となり、平成9年度の同72.3%から15.2ポイント上昇した。産業別には、製造企業が88.0%、卸売企業が89.1%、小売企業が85.1%、飲食企業が69.2%、電気・ガス企業が90.9%、クレジットカード業・割賦金融企業が94.8%、サービス企業(*)が88.4%となった。

利用割合の高い業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業が94.3%、石油製品・石炭製品製造業が93.9%、ゴム製品製造業が92.4%、飲料・たばこ・飼料製造業が91.4%、卸売企業では電気機械器具卸売業が97.4%、自動車卸売業が93.5%、一般機械器具卸売業が93.2%となった。小売企業では自動車小売業が95.3%、家庭用機械器具小売業が93.2%となった。サービス業(*)のなかではソフトウェア業、情報処理・提供サービス業がそれぞれ98.7%となった。

(2) コンピュータ・ネットワーク種類別利用率

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、企業内ネットワークを利用している企業の割合が最も高く、85.7%と5社のうち4社以上が利用している。特定企業間コンピュータ・ネットワーク利用は41.5%、オープン・コンピュータネットワーク利用は9.0%と低い。これを商工鉱業企業について9年度と比較すると、企業内コンピュータネットワークの利用は4.9ポイント、特定企業間コンピューター・ネットワークの利用は2.6ポイント、オープン・コンピュータ・ネットワークの利用割合は3.7ポイントそれぞれ上昇した。

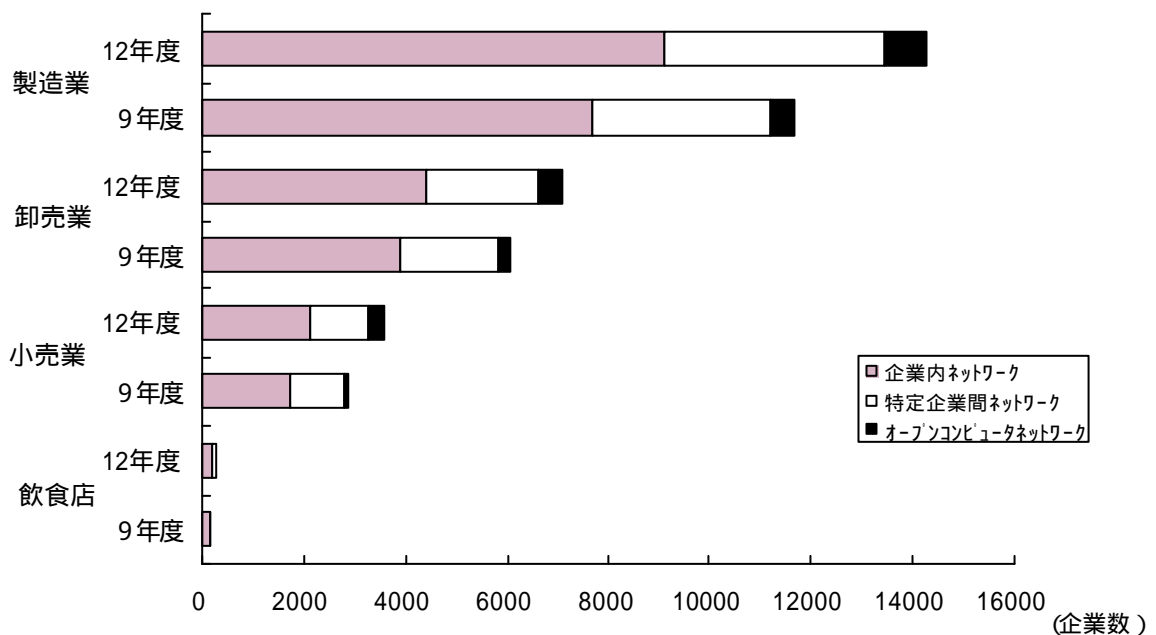
コンピュータネットワークの利用状況 (複数回答)

	回答企業数	コンピュータネットワーク利用企業数計				利用なし
			企業内	特定企業間	オープン	
合計	23,805	20,863	17,883	8,662	1,874	2,942
利用比率		(87.6)	85.7	41.5	9.0	(12.4)
商鉱工業	21,250	18,597	15,896	7,765	1,586	2,653
利用比率		(87.5)	85.5	41.8	8.5	(12.5)
鉱業	55	38	34	10	4	17
利用比率		(69.1)	89.5	26.3	10.5	(30.9)
製造業	12,001	10,560	9,103	4,341	807	1,441
利用比率		(88.0)	86.2	41.1	7.6	(12.0)
卸売業	5,741	5,118	4,409	2,224	456	623
利用比率		(89.1)	86.1	43.5	8.9	(10.9)
小売業	3,099	2,636	2,135	1,137	299	463
利用比率		(85.1)	81.0	43.1	11.3	(14.9)
飲食店	354	245	215	53	20	109
利用比率		(69.2)	87.8	21.6	8.2	(30.8)
電気・ガス業	99	90	88	35	4	9
利用比率		(90.9)	97.8	38.9	4.4	(9.1)
クレジットカード業・割賦金融業	77	73	59	39	20	4
利用比率		(94.8)	80.8	53.4	27.4	(5.2)
サービス業(*)	2,379	2,103	1,840	823	264	276
利用比率		(88.4)	87.5	39.1	12.6	(11.6)

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(レンタルビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所)の計。

(注2) ()内は回答企業数に占める割合。複数回答なので、利用率の合計は100%にならない。

コンピュータネットワークの利用状況



2.電子商取引（eコマース）の実施状況

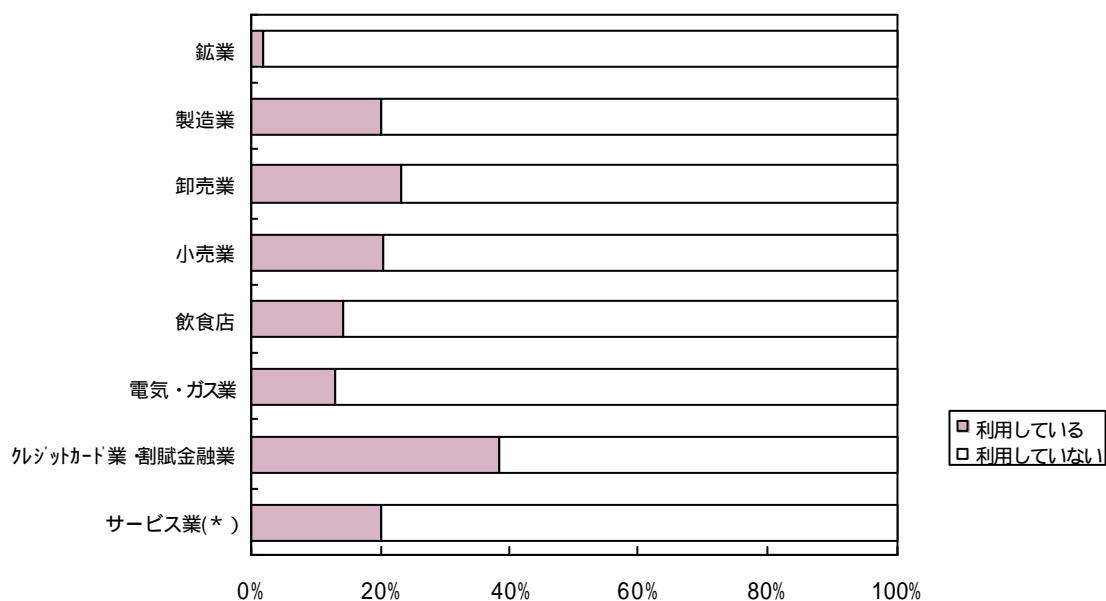
- ・電子商取引（e - コマース）を実施している企業は5,295社となり、20.8%が利用、取引対象は79.7%の企業が法人向けを利用、30.0%は個人向け。
- ・電子商取引を活用した経済活動では78.2%が販売、32.7%が購買に利用。
- ・電子商取引実施企業の割合が高い業種はクレジットカード業・割賦金融業（38.3%）、電気機械器具卸売業（35.5%）、家庭用機械器具小売業（34.2%）ソフトウェア業（29.9%）等。

(1)電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は5,295社で20.8%の企業が実施した。産業別には、製造企業が2,591社で、20.1%が実施、卸売企業が1,422社、23.4%の実施、小売企業が676社、20.5%の実施、サービス企業(*)が507社、20.3%の実施となった。

製造企業の内訳を業種別にみると、電気機械器具製造業が536社、27.3%、非鉄金属製造業が74社、23.6%、輸送用機械器具製造業が242社、22.2%の実施となった。卸売企業では電気機械器具卸売業が268社、35.5%、その他の卸売業が214社、28.6%、一般機械器具卸売業が128社、21.3%、鉱物・金属材料卸売業が122社、23.9%の実施となった。小売業では飲食料品小売業が164社、19.4%、その他の小売業が152社、30.8%、自動車・自転車小売業が135社、15.3%の実施となった。サービス業(*)ではソフトウェア業が269社、29.9%の実施、情報処理・提供サービス業が80社、24.3%の実施だった。

電子商取引の利用率



(2)電子商取引の取引対象

電子商取引を実施している企業の取引対象は法人向けが79.7%、個人向けが30.0%となった。産業別にみると、製造企業では法人向けが86.2%、個人消費者向けが21.1%となった。卸売企業では法人向けが83.5%、個人消費者向けが27.4%、小売企業では法人向けが48.4%、個人消費者向けが65.5%、飲食店では法人向けが51.9%、個人消費者向けが59.3%となった。電気・ガス企業は法人向けが100.0%、個人消費者向けが30.8%、クレジットカード・割賦金融企業では法人向けが41.9%、個人消費者向けが90.3%、サービス業(*)では法人向けが82.1%、個人消費者向けが29.2%となり、小売企業、飲食店、クレジットカード業・割賦金融企業が個人消費者向けの割合が大きかった。

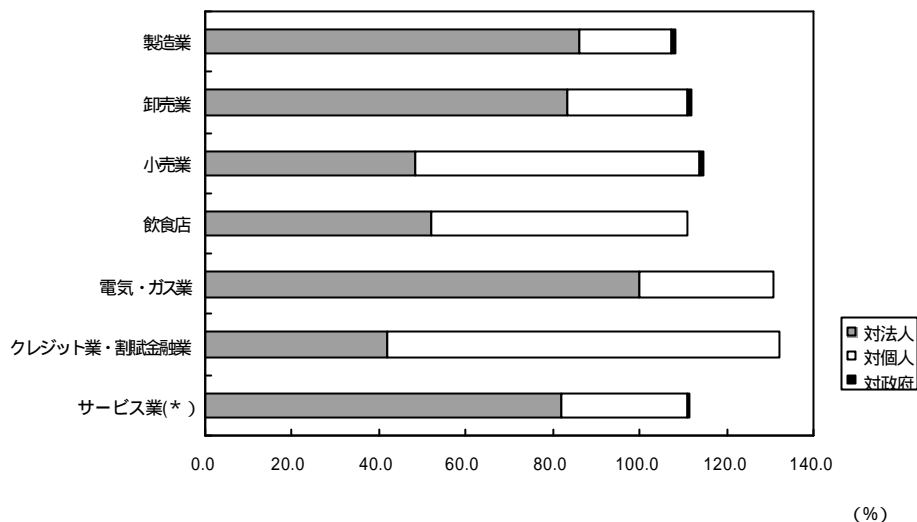
電子商取引の取引対象（複数回答）

	回答企業数	電子商取引の取引対象				実施なし
		企業計	対法人	対個人	対政府	
合 計	25,398	5,295	4,218	1,590	43	20,103
利用比率		(20.8)	79.7	30.0	0.8	(79.2)
商 業	22,716	4,744	3,776	1,410	41	17,972
利用比率		(20.9)	79.6	29.7	0.9	(79.1)
業	59	1	1	-	-	58
利用比率		(1.7)	100.0	-	-	(98.3)
製造業	12,893	2,591	2,233	546	24	10,302
利用比率		(20.1)	86.2	21.1	0.9	(79.9)
卸売業	6,084	1,422	1,187	389	13	4,662
利用比率		(23.4)	83.5	27.4	0.9	(76.6)
小売業	3,298	676	327	443	4	2,622
利用比率		(20.5)	48.4	65.5	0.6	(79.5)
飲食店	382	54	28	32	0	328
利用比率		(14.1)	51.9	59.3	0.0	(85.9)
電気・ガス業	100	13	13	4	0	87
利用比率		(13.0)	100.0	30.8	0.0	(87.0)
クレジットカード業・割賦金融業	81	31	13	28	0	50
利用比率		(38.3)	41.9	90.3	0.0	(61.7)
サービス業(*)	2,501	507	416	148	2	1,994
利用比率		(20.3)	82.1	29.2	0.4	(79.7)

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) 利用率の()内は回答企業数に占める割合。利用率は利用企業数に占める割合。複数回答なので100%にならない。

電子商取引の取引対象



(3)電子商取引を活用した経済活動の種類

電子商取引を活用した経済活動の割合は、販売が最も大きく、次いで、購買、物流管理、在庫管理、生産管理、会計管理等の順となった。

これを産業別にみると、電気・ガス企業では購買活動の利用割合が一番大きい。他の産業では販売活動の割合が一番大きく、どの産業でも販売、購買に利用する割合が1位、2位となった。3番目に利用が大きい経済活動では製造企業が生産管理、卸売企業、小売企業では物流管理、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業(*)では会計管理となった。

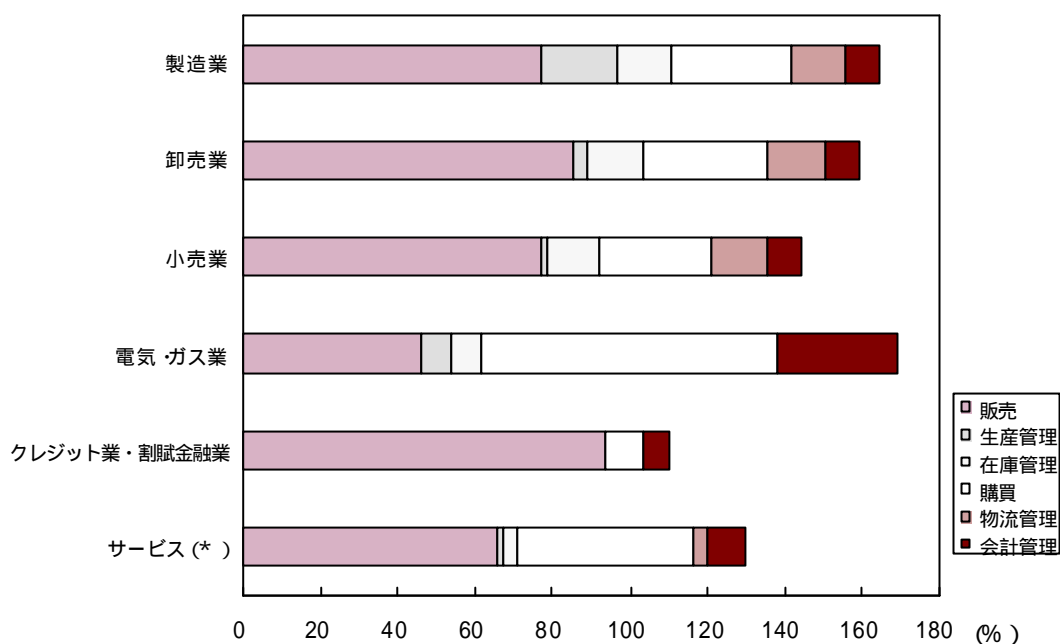
電子商取引の取引対象 (複数回答)

	回答企業数	取引対象の種類								
		販売	生産管理	在庫管理	設計管理	購買	物流管理	会計管理	原価管理	人事給与管理
合計	5,280	4,129	572	685	199	1,724	696	484	151	338
利用比率		78.2	10.8	13.0	3.8	32.7	13.2	9.2	2.9	6.4
商販工業	4,731	3,763	563	667	184	1,479	678	427	139	293
利用比率		79.5	11.9	14.1	3.9	31.3	14.3	9.0	2.9	6.2
鉱業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
利用比率		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	2,568	1,985	498	360	166	803	358	228	73	164
利用比率		77.3	19.4	14.0	6.5	31.3	13.9	8.9	2.8	6.4
卸売業	1,430	1,222	51	210	16	457	212	130	36	81
利用比率		85.5	3.6	14.7	1.1	32.0	14.8	9.1	2.5	5.7
小売業	678	521	12	92	2	196	98	64	27	44
利用比率		76.8	1.8	13.6	0.3	28.9	14.5	9.4	4.0	6.5
飲食店	54	34	2	5	0	22	10	5	3	4
利用比率		63.0	3.7	9.3	0.0	40.7	18.5	9.3	5.6	7.4
電気・ガス業	13	6	1	1	2	10	0	4	0	2
利用比率		46.2	7.7	7.7	15.4	76.9	0.0	30.8	0.0	15.4
クレジットカード業・割賦金融業	30	28	0	0	0	3	0	2	0	2
利用比率		93.3	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	6.7	0.0	6.7
サービス(*)	506	332	8	17	13	232	18	51	12	41
利用比率		65.6	1.6	3.4	2.6	45.8	3.6	10.1	2.4	8.1

(注1) サービス(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) ()内は回答企業数に占める割合。複数回答なので、利用率の合計は100%にならない。

電子商取引を活用した経済活動



3.情報化関連投資の状況

- ・情報化関連投資を行った企業は2万2万098社で、90.2%がコンピュータ・OA機器等の導入を行った。
- ・2万5084社のパソコンの保有台数は504万8028台となった。
- ・従業者に対するパソコンの保有台数は、製造企業と卸売企業では1人1台以上保有している企業数の割合が最も大きく、製造企業では約3割、卸売企業では約5割を占める。

(1)投資対象の種類別状況

情報化関連投資を行った企業は、22,098社であった。

投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が90.2%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が47.5%、ソフトウェアの開発・導入が33.7%、クライアント/サーバーシステムの構築が30.2%等となった。

産業別にみると、ほとんどの産業でコンピュータ・OA機器等の導入が9割を超えている。ネットワーク環境整備ではクレジットカード業・割賦金融企業が61.8%、電気・ガス企業で54.7%、サービス企業(*)で56.0%等と高い比率になっている。クライアント/サーバーシステムの構築は、卸売企業、電気・ガス企業、サービス企業(*)の3割以上で行われた。ソフトウェアの開発・導入ではクレジットカード業・割賦金融企業、電気・ガス企業の5割で導入がみられた。

情報化関連投資の種類 (複数回答)

	回答企業数	コンピュータ等導入	ネットワーク環境整備	クライアントサーバ	ソフトウェア開発導入	その他
合計	22,098	19,936	10,501	6,665	7,447	257
導入比率		90.2	47.5	30.2	33.7	1.2
商工業	19,674	17,740	9,141	5,722	6,405	220
導入比率		90.2	46.5	29.1	32.6	1.1
鉱業	46	42	14	9	9	2
導入比率		91.3	30.4	19.6	19.6	4.3
製造業	11,225	10,144	5,282	3,322	3,751	121
導入比率		90.4	47.1	29.6	33.4	1.1
卸売業	5,348	4,827	2,619	1,668	1,853	51
導入比率		90.3	49.0	31.2	34.6	1.0
小売業	2,757	2,456	1,119	662	719	40
導入比率		89.1	40.6	24.0	26.1	1.5
飲食店	298	271	107	61	73	6
導入比率		90.9	35.9	20.5	24.5	2.0
電気・ガス業	95	86	52	44	48	2
導入比率		90.5	54.7	46.3	50.5	2.1
クレジットカード業 割賦金融	76	65	47	25	42	2
導入比率		85.5	61.8	32.9	55.3	2.6
サービス業(*)	2,253	2,045	1,261	874	952	33
導入比率		90.8	56.0	38.8	42.3	1.5

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) ()内は回答企業数に占める割合。複数回答なので、利用率の合計は100%にならない。

(2) パーソナルコンピュータの保有状況 [付表：表19参照]

2万5084社が保有するパソコンの台数は504万8028台となった。産業別にみると、製造企業1万2695社の保有台数が279万9948台、卸売企業6,016社の保有台数は96万910台、サービス企業(*)2,504社の保有台数は68万6012台、小売企業3,246社の保有台数は34万1573台、電気・ガス企業99社の保有台数は19万3720台、クレジットカード業・割賦金融企業81社の保有台数は4万979台となった。

従業者に対するパソコンの保有台数を企業数でみると、3～5人に1台の企業が24.4%と最も多く、次いで、1人1台の企業20.3%、2人に1台以上の企業が14.5%、6～9人に1台の企業が13.0%、10～19人に1台の企業が10.6%という順になった。前回調査を行った、平成9年度結果と比較するとパソコン台数の普及がみられ、特に卸売企業では9年度では3～5人に1台の企業が最も多かったが、12年度には1人1台以上の企業が最も多くなっている。

パソコン保有台数

	回答企業数	
	回答企業数	保有台数
合計	25,084	5,048,028
商工業	22,400	4,127,317
鉱業	61	4,187
製造業	12,695	2,799,948
卸売業	6,016	960,910
小売業	3,246	341,573
飲食店	382	20,699
電気・ガス業	99	193,720
クレジットカード業 割賦金融業	81	40,979
サービス業(*)	2,504	686,012

(注1) サービス業(*)は、写真現像 焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

従業者に対するパソコンの割合

	回答企業数	パソコンの割合						
		20人以上に1台	10~19人に1台	6~9人に1台	3~5人に1台	2人に1台	1人1台	1人に2台以上
合計	25,084	1,830	2,658	3,262	6,125	3,631	5,085	2,493
構成比	100.0	7.3	10.6	13.0	24.4	14.5	20.3	9.9
商鉱工業	22,400	1,656	2,450	3,029	5,851	3,420	4,527	1,467
構成比	100.0	7.4	10.9	13.5	26.1	15.3	20.2	6.5
鉱業	61	6	11	4	14	13	10	3
構成比	100.0	9.8	18.0	6.6	23.0	21.3	16.4	4.9
製造業	12,695	703	1,342	1,852	3,578	2,136	2,506	578
構成比	100.0	5.5	10.6	14.6	28.2	16.8	19.7	4.6
卸売業	6,016	194	410	587	1,328	935	1,734	828
構成比	100.0	3.2	6.8	9.8	22.1	15.5	28.8	13.8
小売業	3,246	544	584	543	911	330	276	58
構成比	100.0	16.8	18.0	16.7	28.1	10.2	8.5	1.8
飲食店	382	209	103	43	20	6	1	-
構成比	100.0	54.7	27.0	11.3	5.2	1.6	0.3	-
電気・ガス業	99	1	-	9	13	11	50	15
構成比	100.0	1.0	-	9.1	13.1	11.1	50.5	15.2
クレジットカード業 割賦金融業	81	-	-	2	11	11	31	26
構成比	100.0	-	-	2.5	13.6	13.6	38.3	32.1
サービス業(*)	2,504	173	208	222	250	189	477	985
構成比	100.0	6.9	8.3	8.9	10.0	7.5	19.0	39.3

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

従業者に対するパソコン台数の割合

